

平成30年度  
第1回新居浜市地域包括支援センター運営協議会  
兼 第1回新居浜市地域密着型サービス運営委員会  
次 第

＜日 時＞ 平成30年7月4日（水）  
13：30～15：15  
＜場 所＞ 市役所3階 応接会議室

- 1 開 会
- 2 第1回新居浜市地域密着型サービス運営委員会（13：30～15：00、非公開）
  - （1）地域密着型サービス事業者の公募に伴う審査
  - （2）地域密着型サービス事業者の新規指定に伴う審査
- 3 第1回新居浜市包括支援センター運営協議会（15：00～15：10、公開）
  - （1）平成29年度事業実施状況について
  - （2）平成29年度決算について
  - （3）平成30年度事業について
  - （4）その他（次回開催日程、他）
- 4 閉 会（地域密着型サービス審査結果の発表、非公開）

【資料】

- 1 委員名簿
- 2 新居浜市地域包括支援センター事業実施状況（H19～H29）
- 3 平成29年度新居浜市地域包括支援センター事業決算書
- 4 平成30年度新居浜市地域包括支援センター事業一覧
- 5 地域支援事業－各事業の進捗について
- 6 平成30年度高齢者の状況
- 7 行事活動実績
- 8 地域密着型サービス事業者の公募審査に関する資料（別綴じ）
- 9 地域密着型サービス事業者の新規指定審査に関する資料（別綴じ）

新居浜市地域包括支援センター運営協議会  
 (兼 新居浜市地域密着型サービス運営委員会)

委員名簿 (五十音順)

	団体名	氏名	備考
1	新居浜市歯科医師会	浅井 仁	
2	新居浜市介護支援専門員連絡協議会	伊藤 里香	
3	新居浜市保健センター	近藤 珠美	平成30年4月1日～
4	新居浜市連合自治会	坂上 公三	
5	新居浜市社会福祉協議会	神野 洋行	
6	愛媛県看護協会	鈴木 豊子	
7	新居浜市医師会	知元 正行	
8	新居浜市連合婦人会	續木 明美	
9	新居浜市訪問介護事業所職員連絡会	土岐 智恵美	
10	新居浜市民生児童委員協議会	野口 敏子	
11	新居浜市老人クラブ連合会	三木 博喜	平成30年5月1日～
12	新居浜市国民健康保険運営協議会	三木 由香里	
13	学識経験者(愛媛県立医療技術大学)	宮内 清子	
14	愛媛県社会福祉士会	山本 豪	

※現委員の任期:平成29年12月1日～平成32年11月30日

新居浜市地域包括支援センター事業実施状況 (H19~H29)

資料2

事業 (平成30年度事業相当のみ)	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	備考
指定介護予防支援事業												
予防給付ケアプラン作成事業												
要支援者との新規契約件数	1,378件	495件	398件	480件	590件	625件	603件	687件	662件	642件	738件	包括支援センター (141件)、委託 (597件)
プラン件数	7,791件	13,675件	13,320件	12,284件	12,466件	14,677件	15,979件	17,415件	18,863件	19,247件	12,222件	包括支援センター (3,516件)、委託 (8,706件)
地域支援事業												
介護予防・日常生活支援総合事業												
介護予防ケアマネジメント事業												
ケアマネジメント件数											7,444件	包括支援センター (3,006件)、委託 (4,438件)
介護予防事業												
介護予防一般高齢者施策 (介護予防教室)	16回	15回	16回	16回	40回	35回	48回	72回	95回	96回	120回	参加者: 221人 参加延人数: 2,576人
健康長寿地域拠点づくり事業 (累計箇所数)									5か所	26か所	54か所	参加者実人数: 875人
シルバーボランティア推進事業								113人	134人	27人	48人	取下計82名、登録累計240名
介護予防リーダー講座	2回	3回	3回	3回	3回	3回	3回	3回	6回	6回	5回	29年度修了者: 35人 (26年度まではボランティア養成講座)
包括的支援事業												
総合相談支援事業												
地域包括支援センター相談受け	431件	482件	330件	590件	901件	910件	852件	955件	854件	775件	951件	
※ うち継続支援ケース	192件	208件	159件	196件	283件	300件	252件	256件	262件	242件	274件	
ランチ相談受け	2,892件	4,056件	2,924件	3,070件	2,492件	2,268件	1,944件	1,826件	2,017件	851件	1,363件	28年度はカウント基準見直し、29年度より委託仕様見直し
ランチ連絡会	12回	12回	12回	12回	12回	12回	12回	12回	12回	11回	12回	毎月1回開催、28年度台風により1回中止
ランチとの学習会	11回	12回	12回	12回	12回	12回	12回	12回	6回	3回	2回	ケアマネ交流会開催
地域ケアネットワーク推進協議会	61回	62回	66回	64回	66回	61回	66回	63回	64回	68回	69回	公民館設置単位、ただし大島は未開催
権利擁護事業												
高齢者虐待相談件数	16件	13件	22件	37件	36件	29件	17件	15件	25件	20件	23件	
成年後見制度に関する相談事例	14件	22件	14件	20件	16件	31件	33件	43件	17件	38件	34件	
認知症総合事業												
認知症サポーター養成講座	79人	580人	722人	977人	1,202人	1,537人	1,126人	2,442人	1,591人	1,342人	1,128人	うち、小・中学生サポーター580人養成、延べ12,726人 (H18に32人)
オレンジネットワーク	1回	23回	36回	25回	32回	27回	28回	35回	47回	35回	29回	うち、小・中開催校 (小学校7校、中学校3校)
協力機関登録									140か所	150か所	167か所	
認知症事前登録者									18人	35人	66人	取下げ 26人 実登録者数93人
包括的継続的ケアマネジメント												
介護支援専門員研修会	3回	3回	4回	4回	5回	5回	7回	7回	8回	7回	4回	市主催 (兼10周年記念事業) 159人、総会時研修1回、協議会の部会研修2回
主任介護支援専門員研修会										3回	2回	地域リーダー研修
介護支援専門員連絡協議会	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	6/27総会 (出席217人 (うち委任状78人))
地域ケア会議									5件	2件	12件	
事例検討型												
ケアマネジメント支援型									12件	12件	24件	
任意事業												
介護相談員派遣事業 (延べ訪問者数)	470人	435人	530人	515人	475人	535人	645人	608人	670人	729人	675人	グループホーム: 26、老健: 3、特養: 8、小規模特養: 7施設

各年度末認定者数	要支援・要介護度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	要介護 5	886人	898人	947人	1,038人	1,074人	1,011人	940人	836人	783人	745人	748人
要介護 4	796人	781人	857人	887人	881人	928人	1,011人	1,019人	1,029人	986人	1,000人	
要介護 3	1,025人	1,134人	1,132人	1,139人	1,121人	1,086人	1,013人	1,029人	1,018人	1,047人	1,112人	
要介護 2	1,262人	1,446人	1,467人	1,558人	1,601人	1,482人	1,400人	1,309人	1,370人	1,354人	1,351人	
要介護 1	1,111人	924人	1,034人	1,155人	1,206人	1,361人	1,539人	1,589人	1,627人	1,725人	1,590人	
要支援 2	879人	1,001人	992人	1,050人	1,069人	1,051人	1,026人	1,004人	1,023人	992人	972人	
要支援 1	777人	699人	578人	472人	613人	836人	944人	1,145人	1,142人	1,179人	1,013人	
(事業対象者)												318人
支援・対象者 計	1,656人	1,700人	1,570人	1,522人	1,682人	1,887人	1,970人	2,149人	2,165人	2,171人	2,303人	
計	6,736人	6,883人	7,007人	7,299人	7,565人	7,755人	7,873人	7,931人	7,992人	8,028人	8,104人	

(被保険者証に事業対象者と記載している人数)

## 1 一般会計

## &lt;歳入&gt;

(単位 千円)

科目	内容	予算額A	決算額B	比較A-B
諸収入	介護予防プラン作成料	87,894	56,057	31,837
一般財源	一般財源	2,925	9,768	-6,843
合	計	90,819	65,825	24,994

## &lt;歳出&gt;

(単位 千円)

事業	内容	予算額A	決算額B	比較A-B
予防給付ケアプラン作成事業費	非常勤・臨時職員人件費(10名)、システムリース料、介護予防ケアプラン作成委託料	90,819	65,825	24,994
合	計	90,819	65,825	24,994

## 2 介護保険事業特別会計

## &lt;歳出&gt;

(単位 千円)

事業	内容	予算額A	決算額B	比較A-B
介護予防・生活支援サービス事業		28,564	28,223	341
介護予防ケアマネジメント費	非常勤職員人件費(3名)、システムリース料、介護予防・生活支援サービスケアプラン作成委託料	28,564	28,223	341
介護予防事業		37,332	29,433	7,899
介護予防一般高齢者施策事業費	介護予防リーダー養成研修費、介護予防啓発パンフレット等作成費、介護予防教室開催委託料	22,457	17,915	4,542
シルバーボランティア推進事業費	臨時職員人件費(1名)、報償費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、ボランティア保険、電算機使用料	3,706	3,074	632
健康長寿地域拠点づくり事業費	事業者委託料、講師謝金、拠点づくり事業交付金	11,169	8,444	2,725
包括的支援事業		133,750	122,818	10,932
地域包括支援センター管理事業費	正規職員人件費(10名)、非常勤職員人件費(9名)、協力機関業務委託料(9か所)、事務費	114,753	110,610	4,143
総合相談権利擁護事業費	研修費、講師謝金、権利擁護啓発パンフレット作成費	339	68	271
包括的継続的ケアマネジメント支援事業費	ケアマネジメント指導研修費	1,122	650	472
認知症高齢者地域支え合い事業費	認知症サポーター講座費用、研修費、認知症初期集中支援チームの委託料・報償費等	4,492	1,461	3,031
認知症高齢者地域支え合い事業補助金	地域SOSネットワーク活動の補助金	650	637	13
健康長寿コーディネーター配置事業費	非常勤職員人件費(1層1名、2層4名)、コーディネーター活動費、生活支援体制整備研修費	12,394	9,392	3,002
任意事業		2,669	2,009	660
介護相談員派遣事業費	介護相談員活動報償費、研修費	2,144	1,586	558
高齢者の楽しみづくりと産直市活性化事業費	業務委託料(新居浜市協働事業市民提案事業で採択され、地域包括支援センターが担当することとなった事業)	525	423	102
合	計	202,315	182,483	19,832

地域  
支援  
事業

事業・業務	内容
<b>指定介護予防支援事業</b>	要介護認定の結果が要支援1・2となった高齢者等の内、給付サービスを利用する者に対し介護予防のサービス計画(ケアプラン)を作成して介護予防を推進する。地域包括支援センターが介護予防の居宅支援事業所として指定を受けて実施することとなっている。居宅介護支援事業所に一部の介護予防サービス計画作成を業務委託している。委託事業所に対してのケアプランの指導も行う。
地域支援事業	高齢者が要介護状態・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるように支援する事業。市に実施責任があり、業務委託として地域包括支援センターに委託できる。新居浜市の場合は地域包括支援センターが直営であるため、責任主体介護福祉課、実施主体地域包括支援センターとして相互に協議・調整し推進している。
介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)	要支援者等への介護予防と生活支援を総合的に推進していく事業。地域住民も含めた多様な主体による多様なサービスの充実により、効果的・効率的な支援を目指す。新居浜市では、生活支援体制整備事業と一緒に推進していくことにしている。
介護予防・生活支援サービス事業	要支援認定者や基本チェックリストにより該当となった「事業対象者」に対して、訪問型サービス、通所型サービス(従来の介護予防訪問介護、介護予防通所介護に相当)及び介護予防ケアマネジメントを提供することにより、要支援者等の自立を支援する。
<b>介護予防ケアマネジメント</b>	事業対象者に対するケアマネジメント計画(介護予防給付におけるケアプランに相当)を作成し、自立を支援する。地域包括支援センターが行う事業であるが、業務委託契約により居宅介護支援事業所に委託することができる。委託事業所に対してのケアマネジメントの指導も行う。
一般高齢者介護予防事業	高齢者が自ら介護予防(要介護状態とならないこと、状態の改善、自立支援)に向けた取組を行うことを支援する。要介護度・要支援度に関わらず高齢者が対象。
<b>介護予防一般高齢者施策事業</b>	高齢者が自分らしく生き生きとした生活が送れるように、介護予防に関する知識の普及・啓発、地域における自発的な活動の育成・支援を行う。65歳以上の全ての人(主として活動的な状態にある高齢者)が対象。
介護予防教室	生活機能の維持・向上を図るため、介護予防の基本的な知識を学習する教室を開催し、自分の身体に合った介護予防への取り組みを支援する。身体機能、口腔機能、栄養改善の複合プログラムを実施している。
<b>シルバーボランティア推進事業</b>	高齢者がボランティア活動を通じて、社会参加や地域貢献をするとともに役割づくりを図り、自らの健康増進に努め介護予防につなげる。
シルバーボランティア	地域でボランティア活動に取り組む高齢者にポイントに応じて年間5,000円を限度に交付金を交付する。介護施設におけるボランティアを基本としつつ、在宅ボランティアも順次拡大中。
介護予防リーダー養成講座	地域のボランティアの担い手づくりのリーダーや通いの場等で住民主体の介護予防を実践できるリーダーを養成するための講座を、コース学習開催する。
<b>健康長寿地域拠点づくり事業</b>	自宅から送迎に頼らない場所(歩いていける距離)に通いの場(健康長寿地域拠点)を設け、住民が主体的に介護予防に取り組める環境づくりを進める。
健康長寿地域拠点づくり	自治会館等を活用して、高齢者に低下しやすい運動機能の維持・向上を目指した体操プログラム「にはま元気体操 介護予防編」(通称「ピンピンキラリ(PPK)体操」、お手玉やセラバンドを使って行う)に取り組むことを通じ、自宅から歩いて行ける通いの場を開設する。申請自治会に対し8万円上限の交付金制度有り。
(えびすや運営費)	(大島のデイサービスえびすやの運営を行う。介護福祉課事業)
<b>地域リハビリテーション活動支援事業</b>	リハビリテーション専門職等を活用して、各種介護予防事業のアセスメント方法と共通評価基準を定め、一貫性のある効果的な介護予防事業の実施・改善を行う。自立支援に向けた関係者等への助言・指導を行う。
短期集中サービスC	生活支援体制整備事業、地域ケア(推進)会議等と連携して市による短期集中指導による自立支援に資するメニューを実施する。
<b>栄養改善個別指導事業</b>	栄養改善・指導が必要な要支援・事業対象者に管理栄養士が訪問指導等を行い、食生活の自立を図り、要介護状態になることの予防、自立支援を図る。平成30年度はモデル事業として実施。
包括的支援事業	従来は、総合相談業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務が包括的支援業務の主な内容であったが、制度の改正により、高齢者施策の拡充を目的として、在宅医療・介護連携事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業の新三事業が追加となった。また、地域ケア会議が制度的にも位置づけられることとなり、その充実が求められることになった。
<b>総合相談業務</b>	高齢者の心身の状態や生活実態、必要な支援等を把握し、相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス・機関または制度の利用につなげる。また、地域における関係者とのネットワークの構築を推進する。
地域ケアネットワーク推進協議会	小学校区ごとに社協支部、民生委員、見守り推進員、自治会役員、老人会、婦人会等が構成員となり、地域のニーズ発見、地域包括支援センターへの相談のつなぎ等地域で支え合う関係づくりを推進する。
ランチ連絡会・学習会	地域包括支援センター職員とランチとの情報共有や、制度やサービスについての研修などを毎月実施する。
<b>権利擁護業務</b>	高齢者の権利擁護、虐待対応、消費者被害について、ケースの相談や関係者・関係団体(虐待対応専門職チーム(県社協、弁護士会)、警察、消費生活センター等)との調整、介護福祉課高齢福祉係の措置への橋渡しの業務を行う。
権利擁護	自身や家族で金銭を管理できない状況にある高齢者に対し、社会福祉協議会が行う福祉サービス利用援助事業や介護福祉課高齢福祉係による市長申し立ての成年後見に繋げる。また消費生活センター職員も加わっての消費者被害の情報共有等も行う。
高齢者虐待対応	高齢者に対する虐待に対処し、介護福祉課高齢福祉係による成年後見制度や施設への保護につなげていく業務。
<b>包括的・継続的ケアマネジメント支援業務</b>	市内の介護支援専門員(居宅介護支援事業所や介護施設、グループホームなどで業務)に対する支援や指導を行うとともに、ケアマネジメントが円滑に行えるよう関係機関の連携・調整を支援する。
介護支援専門員連絡協議会	介護支援専門員連絡協議会と連携し、情報共有や研修会、困難事例の検討・指導等を行う。
地域リーダー養成	主任介護支援専門員の中から地域リーダーを養成し、地域で活躍できる人材を育成する。県と協働して演習・研修等を行う。
地域ケア会議	多職種協働による個別ケースの検討を通じて、個別課題の解決や自立支援に向けたケアマネジメント支援を行い、また、地域課題の把握や地域支援ネットワークの構築を推進している。
事例検討型	支援が困難な事例等の検討を、支援関係者・地域関係者を中心に行っている。
ケアマネジメント支援型	リハビリテーション専門職、薬剤師、管理栄養士、主任介護支援専門員等の専門職により自立支援に向けたケアマネジメント支援を行っている。
(学習会)	自立支援に向けた適切なケアプラン・ケアマネジメントのためのアセスメントのあり方について、地域ケア会議メンバーの自主活動により検討している。
地域ケア推進会議	事例検討型・ケアマネジメント支援型の両会議から抽出された地域課題の解決に向けた協議を行う。
<b>在宅医療・介護連携推進事業</b>	医療と介護の両方が必要な高齢者が地域で自分らしい生活を最後まで続けられるよう、在宅医療と介護サービスの一体的な提供に向けて関係者の連携のために必要な事業を行っていく。H30年度には全国で実施が義務付けられており、8つの事項の全てに着手していなければならない。
協議会・部会	在宅医療と介護の連携に関する課題の抽出・解決の協議を行うため関係者で設置する。新居浜市では部会を設けて解決に向けた実質的な協議を行う。
研修会、講演会、啓発	医療関係者への介護の研修、介護関係者への医療の研修、連携の研修、市民への講演等を実施する。
他市連携	市域を越えた退院時調整等について二次医療圏域の市町村間で調整の仕組みを作る。
社会資源広報	医療と介護に関する資源情報をマップ化するなど活用しやすく広報する。
<b>認知症総合支援事業</b>	認知症になっても住み慣れた地域で生活し続けることができるように、認知症についての理解を広め、地域全体で認知症高齢者の生活を支援していく事業。(新居浜市では「認知症高齢者地域支え合い事業」としている。)
認知症初期集中支援チーム	関与しないと診察や適切な介護サービスに繋がらない認知症高齢者等に対し、チーム員の訪問や専門医の助言により適切な医療・介護サービスに繋げる。
認知症サポーター養成講座	市民誰もが認知症について正しく理解し支援が行えるよう、認知症サポーター養成講座を開催する。また、パンフレットを作成し啓発を図る。一般市民のほか、学校や企業も対象に開催している。
認知症ケア向上推進事業	認知症カフェなど認知症高齢者や介護者にやさしい街づくりの取り組みを進める。
オレンジネットワーク	徘徊等で行方不明になった場合に、早期に発見する地域のネットワーク。警察と連携しつつ、捜索にはメールマガジン配信や広報を行い、事前登録も実施している。
地域SOSネットワーク	地域による独自の徘徊者捜索活動等を支援する。「すみの見守り・SOSネットワーク協議会」がH27.4.1、「泉川見守り・SOSネットワーク協議会」がH29.7.1に発足している。
<b>生活支援体制整備事業(健康長寿コーディネーター配置事業)</b>	生活支援コーディネーター(新居浜市では健康長寿コーディネーター、事業名も「健康長寿コーディネーター配置事業」としている。)と協議体が協力して地域における支え合いの仕組みを相談し、多様な主体による生活支援サービス創出を図る。協議体は、コーディネーター、福祉関係者(民生委員・社協等)、自治会、介護事業所などから必要に応じて構成する。
第1層協議体	第1層コーディネーターとともに市域全体について協議し、政策形成につなげる。新居浜市では、現在のところ地域包括支援センター運営協議会が担っている。
第2層協議体	第2層コーディネーターとともに日常生活圏域ごとに、地域の困りごとや支え合いについて協議する。新居浜市では公民館設置単位の小圏域での設置に向け地域と協議中である。
社会資源広報	自立した生活に資する地域の各種社会資源情報をマップ化するなど活用しやすく広報する。
任意事業	介護給付適正化事業は介護福祉課、家族介護支援事業は介護福祉課高齢福祉係が中心となって実施し、その他の介護保険事業の運営の安定のための事業等を介護福祉課と地域包括支援センターでそれぞれ実施している。
<b>介護相談員派遣事業</b>	介護相談員が特別養護老人ホームやグループホームなどに出向き、利用者から公正・中立の立場で直接要望や意見を伺い、利用者の疑問や不安の解消、サービスの質の向上を図る。

## I 地域包括支援センターの業務推進体制

### 1 包括支援専門員の配置

#### (1) 包括支援専門員

- ・ 平成32年度設置のフルタイム会計年度職員の前倒し実施の位置づけで新設
- ・ 3職種について適用
- ・ 現行非常勤職員と同額の時間給の常勤職

#### (2) 配置状況

##### ① 平成30年4月～

- ・ 主任介護支援専門員1名、非常勤職員から職種替え（ケアマネジメント係）
- ・ 第1層コーディネーターが介護支援専門員に職種替えしたことによる欠員補充として、シルバーボランティア推進事業担当の臨時職員（社会福祉士）1名を職種替え採用（介護予防係）
- ・ 相談支援係の欠員補充として社会福祉士1名を採用（相談支援係）

##### ② 平成30年7月～

- ・ 主任介護支援専門員1名、非常勤職員から職種替え（ケアマネジメント係）
- ・ 社会福祉士1名、非常勤職員から職種替え（相談支援係）

##### ③ 平成31年度予定

- ・ 平成30年度に資格取得した主任介護支援専門員を、非常勤職員から職種替え（ケアマネジメント係・相談支援係）
- ・ 社会福祉士1名、非常勤職員から職種替え（相談支援係）

### 2 その他専門職の配置

#### ① リハビリテーション専門職

- ・ 介護予防一般高齢者施策事業の専門職枠で募集。5月より作業療法士1名採用。
- ・ 介護予防事業全般に専門職として関与。地域ケア会議（ケアマネジメント支援、学習会のアセスメント見直し）や地域リハビリテーション活動支援事業も担当

#### ② 管理栄養士

- ・ 栄養改善個別指導事業で募集。7月より1名

### 3 組織機構改革 — 新係の設置と担当業務

平成 29 年度	平成 30 年度	主な担当業務
包括支援係	相談支援係	総合相談業務・ブランチ支援 地域ケアネットワーク推進協議会 権利擁護・虐待対応 <b>在宅医療・介護連携推進事業</b> 認知症総合支援事業 地域ケア会議（事例検討）
介護予防係	ケアマネジメント係	予防給付ケアマネジメント 総合事業ケアマネジメント 給付管理業務
	介護予防係	一般高齢者介護予防事業 シルバーボランティア推進事業 健康長寿地域拠点づくり事業 包括的継続的ケアマネジメント支援事業 地域ケア会議（マネジメント支援） <b>地域リハビリテーション活動支援事業</b> 生活支援体制整備事業 <b>栄養改善個別指導事業</b>

### 4 協力機関（ブランチ）の体制（担当校区変更）

事業所	旧担当	新担当
アソカ園	神郷、多喜浜、大島	神郷、高津、浮島
宝寿園		多喜浜、大島、垣生
プラチカガーデン ⇒ はびねす	高津、浮島、垣生	新居浜、宮西
医師会	新居浜、宮西	（在宅医療・介護連携担当）

## Ⅱ 各事業について

### 1 介護予防・日常生活支援総合事業

- ① 介護予防一般高齢者施策事業
- ・ 介護予防教室「元気もりもり教室」

圏域	委託事業所	第1クール (6月～9月頃)	第2クール (11月～2月頃)
川西	(株)東京ネーランド えひめ	新居浜公民館	総合福祉センター
川東	新居浜医療福祉生協	多喜浜公民館	高津公民館
上部西	新居浜医療福祉生協	中萩公民館	大生院公民館
上部東	(社福) ふたば会	角野公民館	泉川公民館

- ② 健康長寿地域拠点づくり事業

#### 指導委託事業所

平成28年度	平成29年度	平成30年度
(社福)三恵会きぼうの苑	同左	同左
	リハビリステーション三恵荘	同左
シコースポーツ(株)四国支店	同左	同左 (但し現担当のみ)
(株)東京ネーランド えひめ	同左	同左
(社福) ふたば会	同左	同左
(社福) すいよう会	同左	同左
新居浜医療福祉生協	同左	同左
		デイサービスさくらんぼ
		デイサービスみんなの家
	愛媛医療生協	同左
		(社福) 宝集会
		(社福) はびねす福祉会

- ③ 地域リハビリテーション活動支援事業
- ・ 愛媛県リハビリテーション専門職協会と業務委託
  - ・ 30年度は介護予防事業（地域拠点活動）の評価基準作成
- ④ 栄養改善個別指導事業
- ・ 7月より管理栄養士1名採用



## 2 包括的支援事業

### (1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- ① 介護支援専門員連絡協議会 … 6/8 総会
- ② 地域ケア会議
  - ・ ケアマネジメント支援型学習会 … 多職種でアセスメントの見直し。  
4月より毎月開催

### (2) 在宅医療・介護連携推進事業

- ① 在宅医療・介護連携ランチ
  - ・ 4月より新居浜市医師会と契約
  - ・ 医療関係者等の相談窓口及び事業の推進スタッフ
- ② 社会資源公開ツール
  - ・ 6/1 業者決定。10/1 を稼働目標に**ツール整備**
- ③ 新居浜市在宅医療・介護連携推進連携協議会
  - ・ 4/18、第1回協議会(次回1月予定)
  - ・ 6/20、第1回連携研修部会(以降8、10、2月開催予定)
  - ・ 7/18、第1回広報啓発部会(以降9、11、3月開催予定)
- ④ 新居浜市在宅医療・介護連携講演会
  - ・ 7/26、リーガロイヤルホテル

### (3) 認知症総合支援事業

- ・ 新居浜警察署生活安全課との定期連絡会 … 5月より毎月開催

### (4) 生活支援体制整備事業（健康長寿コーディネーター配置事業）

- ・ 社会資源公開ツール … 在宅医療・介護連携推進事業と合わせて推進

平成30年度 行事・活動実績

資料 7

4月		業務
1	日	
2	月	
3	火	生活支援担当者会
4	水	
5	木	PPK啓発（住友OB理事会）
6	金	在宅量・介護連携担当者会
7	土	
8	日	
9	月	介護予防事業説明会 PPK初回（江口自治会）
10	火	権利擁護担当者会 主任ケアマネ部会 相談支援係会
11	水	すみの見守りSOSネットワーク協議会
12	木	
13	金	介護予防担当者会 介護相談員担当者会
14	土	
15	日	
16	月	慈光園入所判定委員会 認知症担当者会
17	火	ランチ連絡会 地域ケア会議アセスメント学習会
18	水	在宅医療・介護連携推進協議会
19	木	
20	金	ケアマネジメント係会 泉川見守りSOSネットワーク協議会 別子ケアネットワーク推進協議会 ソルティネット
21	土	CM協会総会
22	日	
23	月	介護相談員交流会
24	火	認知症サポーター養成講座（警察）
25	水	地域ケア会議（ケアマネジメント支援型）
26	木	
27	金	地域ケア会議（事例検討型）担当者会 県密着型協会研修 庁内保健師研修会
28	土	
29	日	
30	月	

5月		業務
1	火	
2	水	
3	木	
4	金	
5	土	
6	日	
7	月	
8	火	権利擁護担当者会 生活支援担当者会 相談支援係会
9	水	CM協議会役員会 管内保健師研修会 PPK初回（長野自治会） PPK初回（西泉自治会）
10	木	
11	金	介護予防担当者会 介護相談員担当者会 別子ケアネットワーク推進協議会 認定調査新任研修
12	土	民生児童委員協議会総会
13	日	
14	月	
15	火	認知症担当者会 ランチ連絡会 認知症ネットワーク講演会
16	水	在宅医療・介護連携二次圏域市協議 神郷ケアネットワーク推進協議会 PPK初回（新須賀自治会） PPK初回（東田自治会）
17	木	
18	金	在宅医療・介護連携担当者会 金栄サロン出前講座 PPK伝達研修会
19	土	
20	日	
21	月	疾患センター連携協議会
22	火	県：市町ヒアリング シルバーボランティア説明会 地域ケア会議アセスメント学習会
23	水	すみの見守りSOSネットワーク協議会
24	木	地域ケア会議（ケアマネジメント支援型） 常任委員会
25	金	ケアマネジメント係会 認知症サポーター養成講座（船木中）
26	土	
27	日	
28	月	
29	火	保健師プリセプター研修
30	水	介護支援専門員研修 すみの劇団大島公演
31	木	警察生安連携会議

6月		業務
1	金	情報公開ツール・ロハース
2	土	
3	日	
4	月	垣生ケアネットワーク推進協議会 金子ケアネットワーク推進協議会
5	火	生活支援担当者会 PPK初回（馬淵自治会）
6	水	地域リーダー研修 在宅医療・介護連携担当者会
7	木	
8	金	介護相談員担当者会 介護予防担当者会 介護支援専門員協議会総会 別子ケアネットワーク推進協議会
9	土	
10	日	
11	月	認知症リーダー養成講座（角野中） 金栄ケアネットワーク推進協議会 角野ケアネットワーク推進協議会
12	火	権利担合 認知症リーダー養成講座（西中） 介護予防教室前期開講（川西・上部西）
13	水	
14	木	別子健康相談 介護予防教室前期開講（川東・上部東）
15	金	福祉委員会 相談支援係会 PPK初回（町連自治会）
16	土	
17	日	
18	月	PPK初回（本郷連自治会） 慈光園入所判定委員会 泉川SOSネットワーク認知症リーダー養成講座 惣開ケアネットワーク推進協議会
19	火	保健師新任研修 認知症担当者会 支援調整会議 ランチ連絡会 地域ケア会議フェスメント学習会
20	水	在宅医療・介護連携協議会連携研修部会 住友病院医療介護連携意見交換会 泉川見守りSOSネットワーク協議会 ソルティネット
21	木	宮西ケアネットワーク推進協議会 地域ケア会議（事例検討型）報告会（金子）
22	金	中萩公民館出前講座 地域保健師研修会 中萩ケアネットワーク推進協議会
23	土	
24	日	
25	月	介護相談員交流会 社会復帰推進連絡会
26	火	警察生安連携会議 地域ケア会議（事例検討型）報告会（垣生） PPK初回（荷内自治会） 保険料説明会 保健師研修会 新居浜ケアネットワーク推進協議会
27	水	すみの見守りSOSネットワーク協議会 地域ケア会議（ケアマネジメント支援型） 浮島ケアネットワーク推進協議会
28	木	高津ケアネットワーク推進協議会
29	金	ケアマネジメント係会 大生院ケアネットワーク推進協議会
30	土	

7月		業務
1	日	
2	月	PPK体験会（浮島公民館女性講座）
3	火	生活支援担当者会 介護相談員初級研修
4	水	包括運営協議会 兼 密着型サービス運営委員会 若宮ケアネットワーク推進協議会
5	木	介護予防担当者会
6	金	在宅医療・介護連携担当者会 医療機関災害対策研修
7	土	
8	日	
9	月	PPK体験会（松の木自治会） PPK初回（浮島自治会）
10	火	権利担当者会 相談支援係会
11	水	居宅等研修会
12	木	
13	金	介護相談員担合 認知症リーダー養成講座（東高） 別子ケアネットワーク推進協議会
14	土	
15	日	
16	月	
17	火	認知症担当者会 地域ケア会議（事例検討型）報告会（中萩） ランチ連絡会 地域ケア会議フェスメント学習会
18	水	在宅医療・介護連携協議会広報啓発部会
19	木	労災病院連携意見交換会
20	金	認知症リーダー養成講座（金栄ふれあい） 泉川見守りSOSネットワーク協議会
21	土	
22	日	
23	月	権利擁護法フェス研修
24	火	シルバーボランティア説明会
25	水	すみの見守りSOSネットワーク協議会
26	木	地域ケア会議（ケアマネジメント支援型） 別子健康相談 医在連講演会
27	金	ケアマネジメント係会 先進地視察豊岡市堂園
28	土	
29	日	
30	月	
31	火	